

第60期(2022年) 第3四半期決算報告

2022年11月10日



株式 建設技術研究所
会社

第60期 第3四半期決算概要（連結）

- **受注高**は、前年同期比4.4%増の704億円と**堅調**
- **売上高**は、前年同期比19.1%増の614億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比30.2%増の65億円と**増益**

受注堅調、売上、各利益を上方修正

- 国内事業、海外事業とも前期に引き続き受注は堅調に推移
- 業績は堅調に推移しており、売上高、各利益とも増加する見込み、当初の通期予想を上方修正

（単位：百万円）

項 目	第59期 2021年 第3四半期	第60期 2022年 第3四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受 注 高	67,503	70,459	+4.4	84,000	83.9
売 上 高	51,602	61,446	(+19.1)	82,000	74.9
営 業 利 益	5,003	6,513	(+30.2)	7,700	84.6
営 業 利 益 率	9.7%	10.6%	(+0.9pt)	9.4%	-
経 常 利 益	5,065	6,689	(+32.1)	7,900	84.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,255	4,516	(+38.7)	5,300	85.2

※当期首より(株)環境総合リサーチの業績を連結しております。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

第60期 第3四半期決算概要（個別）

- **受注高**は、前年並みの454億円と**堅調**
- **売上高**は、前年同期比13.6%増の381億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比26.7%増の56億円と**増益**

受注堅調、売上、各利益を上方修正

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により、受注は堅調
- 業績は堅調に推移しており、売上高、各利益とも増加する見込み、当初の通期予想を上方修正

（単位：百万円）

項 目	第59期 2021年 第3四半期	第60期 2022年 第3四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受 注 高	45,843	45,401	△1.0	51,000	89.0
売 上 高	33,590	38,151	(+13.6)	51,000	74.8
営 業 利 益	4,466	5,657	(+26.7)	6,800	83.2
営 業 利 益 率	13.3%	14.8%	(+1.5pt)	13.3%	-
経 常 利 益	4,658	5,894	(+26.5)	7,100	83.0
四 半 期 純 利 益	3,106	4,054	(+30.5)	4,800	84.5

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

国内建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年並みの505億円と**堅調**
- **売上高**は、前年同期比15.6%増の431億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比26.8%増の58億円と**増益**

前年に続き国内受注堅調

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により、国の機関を中心に引き続き受注は堅調
- 業務単価の上昇や業務生産の効率化により、営業利益率が上昇

（単位：百万円）

項 目	第59期 2021年 第3四半期	第60期 2022年 第3四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受 注 高	50,124	50,572	+0.9	57,000	88.7
売 上 高	37,350	43,188	(+15.6)	58,500	73.8
営 業 利 益	4,589	5,817	(+26.8)	6,900	84.3
営 業 利 益 率	12.3%	13.5%	(+1.2pt)	11.8%	-

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

海外建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比14.4%増の198億円と**増加**
- **売上高**は、前年同期比28.1%増の182億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比68.4%増の6.9億円と**増益**

海外の業績回復

- Watermanの英国公共部門とアイルランド・オーストラリアが業績堅調
- 建設技研インターナショナルもアジア地域の業務進捗が回復

(単位：百万円)

項 目	第59期 2021年 第3四半期	第60期 2022年 第3四半期	増減率(%)	第60期 2022年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受 注 高	17,379	19,887	+14.4	27,000	73.7
売 上 高	14,252	18,257	(+28.1)	23,500	77.7
営 業 利 益	409	689	(+68.4)	800	86.2
営 業 利 益 率	2.9%	3.8%	(+0.9pt)	3.4%	-

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載しています。

※受注高には、為替変動による増減額を含んでおります。

第60期（2022年）期末予想（連結・個別）

● 連結・個別とも当初の通期予想を上方修正、配当予想を修正

（単位：百万円）

	項 目	第59期 2021年 (前期実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (通期予想)	対前期 増減率 (%)	対期首計 画増減率 (%)
連 結	受 注 高	84,448	79,000	84,000	△ 0.5	+ 6.3
	売 上 高	74,409	78,000	82,000	(+10.2)	+ 5.1
	営 業 利 益	6,991	6,400	7,700	(+10.1)	+20.3
	営 業 利 益 率	9.4%	8.2%	9.4%	(± 0.0pt)	+1.2pt
	経 常 利 益	7,118	6,500	7,900	(+11.0)	+21.5
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,471	4,300	5,300	(+18.5)	+23.3
個 別	受 注 高	53,433	50,000	51,000	△ 4.6	+ 2.0
	売 上 高	48,591	49,000	51,000	(+ 5.0)	+ 4.1
	営 業 利 益	5,823	5,600	6,800	(+16.8)	+21.4
	営 業 利 益 率	12.0%	11.4%	13.3%	(+1.3pt)	+1.9pt
	経 常 利 益	6,085	5,900	7,100	(+16.7)	+20.3
	当 期 純 利 益	3,922	4,000	4,800	(+22.4)	+20.0
	配 当	60円	60円	100円	—	—

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の受注高を除く業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

また、2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチの業績を連結しており、上記の業績予想に含めております。

第60期（2022年）期末予想（セグメント情報）

● 国内・海外とも期首の計画を上回る予想

（単位：百万円）

セグメント	項 目	第59期 2021年 (前期実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (通期予想)	対前期 増減率 (%)	対期首計画 増減率 (%)
国内事業	受 注 高	58,660	56,400	57,000	△ 2.8	+ 1.1
	売 上 高	53,696	55,800	58,500	(+ 8.9)	+ 4.8
	営 業 利 益	6,032	5,800	6,900	(+14.4)	+19.0
	営業利益率	11.2%	10.4%	11.8%	(+0.6pt)	+1.4pt
海外事業	受 注 高	25,787	22,600	27,000	+ 4.7	+19.5
	売 上 高	20,713	22,200	23,500	(+13.5)	+ 5.9
	営 業 利 益	951	600	800	(△16.0)	+33.3
	営業利益率	4.6%	2.7%	3.4%	(△1.2pt)	+0.7pt
計	受 注 高	84,448	79,000	84,000	△ 0.5	+ 6.3
	売 上 高	74,409	78,000	82,000	(+10.2)	+ 5.1
	営業利益※	6,991	6,400	7,700	(+10.1)	+20.3
	営業利益率	9.4%	8.2%	9.4%	(+0.0pt)	+1.2pt

※当期首から連結の㈱環境総合リサーチは、国内事業としてセグメント区分しております。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減額、対前期増減率は参考値として記載しています。

※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

本資料取り扱い上のご留意点

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予想に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予想に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

株式会社建設技術研究所 代表取締役社長 中村 哲己

(コード番号 9621 東証プライム)

問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木 直人

電話 03-3668-4125